

管理番号	E-183
タイトル(英語)	Suicide Prevention Measures in Finland
タイトル(日本語)	
研究者	Motohashi Y
所属機関	
言語	英語
書籍情報	秋田県公衆衛生学雑誌, 2 Suppl. 92-3 & 112-3
論文種類	
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	フィンランド
対象領域	地域
目的	フィンランドにおける自殺予防プログラムの紹介。
結果・内容・提言	フィンランドの自殺予防対策は1985年に企画され、その結果9%自殺率が減少した。その理由としては、①相互影響モデルというヘルスプロモーションに基づく自殺予防モデルに基づき、候補プログラムを評価してきたこと、②場の設定アプローチにおいてキーパーソンを重視し、サブプロジェクトを広く広げたこと、③国家プロジェクト全体を調整する事務責任者が、プロジェクト期間を通じて監視できなかったこと、が挙げられる。
キーワード	

管理番号	E-184
タイトル(英語)	Suicide Prevention Measures in the United Kingdom
タイトル(日本語)	
研究者	Nakayama T
所属機関	
言語	英語
書籍情報	秋田県公衆衛生学雑誌, 2 Suppl. 91 & 111
論文種類	
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	イギリス
対象領域	地域
目的	イギリスにおける自殺予防プログラムの紹介。
結果・内容・提言	イギリスでは自殺率は他国より低いものの、社会的関心が薄く、国家的な健康増進プロジェクトを実施している。それは、虚血性心疾患・脳卒中、自己と並んで死亡率減少のターゲットとして自殺が挙げられ、2010年までに各年齢層で20%以上の死亡率減少を達成する事を目的として掲げている。このような政府決定を受け、国立精神衛生研究所はイギリスで初の試みとなる自殺予防プロジェクトを開始した。
キーワード	

管理番号	E-186
タイトル(英語)	The Role of NPOs in Suicide Prevention Measures Overseas: Based on the Examples of Finland
タイトル(日本語)	
研究者	Sasaki H
所属機関	
言語	英語
雑誌情報	秋田県公衆衛生学雑誌. 2 Suppl. 94-5 & 114-5
論文種類	
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	フィンランド
対象領域	地域
目的	フィンランドの自殺予防対策におけるNPO(NGO)の役割について調査。
結果・内容・提言	FAMHIは1997年に始まったフィンランドでは最古の精神保健に関するボランティア組織で、自殺予防だけではなく様々な危機に直面している人をサポートすることを目的としている。主に、自殺予防対策における危機介入と事後介入の部分を実施している。一歩予防的な活動は行われていない。
キーワード	

管理番号	E-185
タイトル(英語)	Suicide prevention strategies: a systematic review.
タイトル(日本語)	
研究者	Mann J J, Apter A, Bertolotto J, Beautrais A, Currier D, Haas A, Hegerl U, Lonnqvist J, Malone K, Marusic A, Mehlum L, Patton G, Phillips M, Rutz W, Rihmer Z, Schmidtke A, Shaffer D, Silverman M, Takahashi Y, Vazrik A, Wassenaar M, Xia P, Heudin H
所属機関	New York state psychiatric institute, division of neuroscience
言語	英語
雑誌情報	JAMA. 284(16). 2064-74
論文種類	Review
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	地域
目的	2002年、世界における自殺者数は877000名であった。先進国では国家的自殺予防計画が実行されている。これらの計画は概念的な介入を提案しているが、その有効性の評価はあまり行われていない。特定の自殺予防介入の有効性に関する証拠を検討し、今後の予防プログラムは研究に向けた調査を行う。
結果・内容・提言	自殺予防に関する用語をキーワードとし、MEDLINE、コクランライブラリー、PsychINFOを用いて検索を行った。1996年から2005年6月までに公開された研究で、一般市民と専門家を対象とした教育と気づき、ハイリスク者のためのスクリーニング、精神疾患の治療、致死的な手段への接触の制限、自殺に関するメディアの責任、という主な領域に関する予防的介入を評価した研究を対象とした。自殺行動(既遂、未遂、念慮)、媒介的二次的結果(治療希求、ハイリスク者の発見、抗鬱薬の処方、使用率、紹介)に関するデータを抽出した。152国から専門家を集めた、すべての文献をレビューした。メタ分析を行った研究が24件、生化学的、全人口を対象とした研究が41件であった。国は方法論の差異を検討した研究は公式メタ分析では行われていない。内科医教育と致死的な手段への接触の制限は自殺を予防することが示された。一般市民の教育、スクリーニングプログラム、メディア教育に関しては、更なる検証が必要である。自殺予防プログラムのどの構成要素が自殺既遂、未遂の減少に対して有効であるかの検証は限られた資源を最大限に活用するために重要である。
キーワード	

管理番号	E-187
タイトル(英語)	Youth suicide prevention: a survey of public school superintendents' acceptability of school-based programs.
タイトル(日本語)	
研究者	Scherff A R, Eckert T L, Miller D N
所属機関	Department of psychology at Syracuse university
言語	英語
雑誌情報	Suicide and Life-Threatening Behavior. 35(2). 154-69
論文種類	
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	カイ二乗, ANOVA
対象観察期間	
対象サンプル数	210
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	学校
目的	アメリカ学校理事協会重役の2000年-2001年メンバーからランダムに対象を選び、3つの学校における青年の自殺予防プログラムに対して公立学校の理事の容認度を検査する。
結果・内容・提言	46%である210の回答があり、自殺予防プログラムの説明を検査し、自殺予防プログラムの容認度を評価するための質問紙を実施した。学生向けの学校全体を対象としたカリキュラムに基づくプログラム、現職員への訓練、学生向けの自己記入式スクリーニングの3種類の自殺予防プログラムを評価した。結果では、学校全体を対象としたスクリーニングプログラムに比べて、学生向けの学校全体を対象としたカリキュラムに基づくプログラムの現職員への訓練のほうが容認度が有意に高いという結果であった。学校心理学者では、学生向けの学校全体を対象としたカリキュラムに基づくプログラム、現職員への訓練に比べて、学校全体を対象としたスクリーニングプログラムは容認性が有意に高いという結果であった。
キーワード	

管理番号	E-188
タイトル(英語)	Adolescent suicide prevention: Gender differences in students' perceptions of the acceptability and intrusiveness of school-based screening programs.
タイトル(日本語)	
研究者	Eckert T L, Miller D N, Riley-Tillman T C
所属機関	Department of psychology, Syracuse university
言語	英語
雑誌情報	Journal of School Psychology. 44(4). 271-285
論文種類	
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	662
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ
対象領域	学校(大学)
目的	アメリカでは青年の自殺が重大な問題である。カリキュラム、現職教育、学校全体のスクリーニングを含む3種類の学校における自殺予防プログラムが提案されている。青年後期におけるこれら3つのプログラムの受容を調査する。
結果・内容・提言	大手私立大学の新生662名を対象とした。青年の自殺などの程度重大な問題と捉えているか、3つの自殺予防プログラムの受容、侵襲性、時間的要求の程度について尋ねた。85.9%が青年の自殺を重大な問題と捉えていた。3つの自殺予防プログラムの受容率には性差がみられ、女性より男性の方がカリキュラム、現職教育に高い受容を示した。また、女性より男性に比べ、カリキュラム性のプログラムが侵襲性が低く時間的要求も低いと答えた。
キーワード	Suicide, prevention, school, adolescent, acceptability, intrusiveness

管理番号	E-190
タイトル(英語)	Does a brief training on suicide prevention among general hospital personnel impact their baseline attitudes towards suicidal behavior?
タイトル(日本語)	
研究者	Berlim M T, Perizzolo J, Lejderman F, Fleck M P, Joiner T E
所属機関	Hospital de clinicas de Porto alegre, service of psychiatry
言語	英語
書誌情報	J Affect Disord. *in press
論文種類	
研究デザイン	intervention study
統計手段	t検定
対象観察期間	
対象サンプル数	142
サンプルの国籍(対象地域)	ブラジル
対象領域	職域
目的	自殺企図に対する態度や考えへの影響に関して、一般病院の職員に対する自殺予防プログラムを評価する。
結果・内容・提言	ブラジルの大学病院に勤務する40名の非臨床スタッフと102名の臨床スタッフを対象に、自殺に関する教育を内容とする3時間の自殺予防プログラムを実施。実施前と直後においてSBAQ(自殺行動態度質問紙)に回答させた。非臨床スタッフ、臨床スタッフともに自殺企図に対する態度や考えはプログラム実施後に有意に改善された。職種に関係なく自殺予防プログラムを行うべきである。
キーワード	Attitudes, suicide risk, deliberate self-harm, general hospital, training, evaluation

管理番号	E-189
タイトル(英語)	Characteristics of black and white suicide decedents in Fulton County, Georgia, 1988-2002.
タイトル(日本語)	
研究者	Abe K, Mertz K J, Powell K E, Hanzlick R L
所属機関	Division of public health, Georgia department of human resources
言語	英語
書誌情報	Am J Public Health. 96(10). 1794-8
論文種類	Research and practice
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	カイ二乗、ロジスティック回帰
対象観察期間	
対象サンプル数	1261
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ(ジョージア州フルトン郡)
対象領域	地域
目的	1988年から2002年におけるフルトン郡の自殺に関して、黒人と白人の危険因子を比較。
結果・内容・提言	フルトン郡のmedical examiner's officeからデータを収集し、自殺の危険因子と種族の関連を確認するためにカイ二乗検定とロジスティック回帰分析を行った。黒人は白人に比べ、男性と若年者の自殺が多く、抑うつ報告や家族の自殺既往歴、遺書の作成は少ない傾向にあった。
キーワード	

管理番号	E-191
タイトル(英語)	Dynamic wait-listed designs for randomized trials: new designs for prevention of youth suicide.
タイトル(日本語)	
研究者	Brown C H, Wyman P A, Guo J, Pena J
所属機関	Department of epidemiology and biostatistics, university of south Florida
言語	英語
書籍情報	Clin Trials, 3(3), 259-71
論文種類	article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	
目的	ランダムに介入条件に割り付け、複数回介入を行う新種の統計的デザインの検討。
結果・内容・提言	32校において守衛訓練として既に行われている自殺予防プログラムを対象とした。Dynamic wait-listed designsは従来のwait-listed designsよりも統計力は高かった。(※研究デザインの提案に関する論文で、自殺予防対策に関する論文ではない)
キーワード	

管理番号	E-194
タイトル(英語)	Pathways to suicidal behaviour among adolescent girls in Nicaragua.
タイトル(日本語)	
研究者	Herrera A, Dahlblom K, Dahlgren L
所属機関	Department of preventive medicine and public health, Leon university
言語	英語
書籍情報	Social Science & Medicine, 62(4), 805-814
論文種類	
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	グラウンデッドセオリー、内容分析
対象観察期間	
対象サンプル数	8
サンプルの国籍(対象地域)	ニカラグア
対象領域	地域
目的	青年女性の自殺は世界的に多い。しかし、青年の自殺を導く経路に関する知見は少なく、特に低所得の国々において当てはまる。ニカラグア(中米)における青年女性の自殺に関連する動機とプロセスを探索。
結果・内容・提言	自殺未遂後に病院に運ばれた12歳から19歳の少女8名に詳細なインタビューを行った。グラウンデッドセオリーと内容分析を行い、自殺行動に導かれたメカニズムの理論を構築した。家庭機能の不全、父親の不在、社会への統合の欠如が構造的問題を引き起こす構成条件であった。虐待、家族の死、犯人との別れ、友人の自殺がきっかけとなるイベントであった。驚くべきことは、少女の会話能力であった。青年の自殺予防プログラムには家族や社会的ネットワークから独立した専門家の援助が必要である。自殺リスクのある青年に接する地域の機関は、青年の持つ資源を動員する環境を構築できるコミュニケーションスキルを発展させるべきである。
キーワード	Suicidal behavior, adolescent girls, Nicaragua, perceived causes of suicide, grounded theory, content analysis

管理番号	E-196
タイトル(英語)	Preventing suicide in prison: a collaborative responsibility of administrative, custodial, and clinical staff.
タイトル(日本語)	
研究者	Daniel A E
所属機関	Psychiatrics services for the Missouri department of correction
言語	英語
雑誌情報	J Am Acad Psychiatry Law. 2006;34(2):165-75. Review. . 34(2). 165-75
論文種類	Regular article
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	留置所
目的	
結果・内容・提言	囚人の自殺予防への努力は、更生システム内の精神保健、精神医学、保護、行政サービスの妥当性と包括性に委される。過去30年間の囚人の自殺に関する文献をレビューし、危険因子の存在とバリエーションを確認し、危険因子を人口統計学的、施設、臨床に観点から分類する。小さなシステムでも大きなシステムでも実行可能な包括的な自殺予防プログラムの基礎となる行政的、保護的、臨床的手段と手続きを示す。
キーワード	

管理番号	E-195
タイトル(英語)	Predicting and preventing suicide: do we know enough to do either?
タイトル(日本語)	
研究者	Paris J
所属機関	Department of psychiatry, McGill university
言語	英語
雑誌情報	Harv Rev Psychiatry. 14(5). 233-40
論文種類	Perspective
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	
対象領域	地域
目的	
結果・内容・提言	住居対象の研究において、多くの危険因子が自殺リスクと関連している。しかし、患者が自殺によって死ぬかどうかの正確な予測は不可能である。自殺リスクは自覚と他覚の異なるものであり、精神保健の専門家による対応が必ずしも差し伸べられない。自殺予防研究は最も見ても生むが、介入が決定的な結果をもたらすことを示してはいない。成果の高い予防に対する確たる証拠は手段への接種を減らすから得られる。自殺企図や自殺未遂者に焦点を当てたハイリスク者対応の方法よりも住民を対象にした方法のほうがより有効である。有効な自殺予防プログラムの発展以前に、より多くの研究が必要である。
キーワード	Suicide, suicidality, suicide prevention

管理番号	E-197
タイトル(英語)	Sociopsychological factors relating to suicide prevention in a Japanese rural community. Coping behaviors and attitudes toward depression and suicidal ideation.
タイトル(日本語)	
研究者	Sakamoto S, Tanaka E, Neichi K, Sato K, Ono Y
所属機関	Department of psychology, Nihon university
言語	英語
雑誌情報	Psychiatry and Clinical Neurosciences, 60(6), 676-86
論文種類	Regular article
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	カイ二乗
対象観察期間	
対象サンプル数	450
サンプルの国籍(対象地域)	日本(群馬)
対象領域	地域
目的	日本では1998年の自殺増加を受けて、地域社会における自殺予防対策が実施されてきた。しかし、これらの自殺予防対策では社会心理的要因が十分に考慮されていない。自殺や抑うつに関連した心理社会的要因とそれらの性差・世代差を調査する。
結果・内容・提言	自殺率が国民平均よりも高い日本の田園地域を対象とした。住民登録から40歳から79歳の住民の10% (632名) をランダムに選出した。健康促進のためのボランティアが個人個人を訪ね、調査票を配布し、匿名で4週間以内に回答するよう依頼した。450名から回答が得られた。性差はわずかに見られたのみであり、世代差(40-59歳、60-79歳)が有意であった。10%の者が自殺念慮をもつことは自然なことと考えており、18%が自殺念慮の経験があった。
キーワード	Attitude, community survey, depression, prevention, suicide

管理番号	E-199
タイトル(英語)	Suicide cases in New Brunswick from April 2002 to May 2003: the importance of better recognizing substance and mood disorder comorbidity.
タイトル(日本語)	
研究者	Seguin M, Lesage A, Chawky N, Guy A, Daigle F, Girard G, Turecki G
所属機関	Department of psychology, universite du Quebec en Outaouais
言語	英語
雑誌情報	Can J Psychiatry, 51(9), 581-6
論文種類	Original research
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	102
サンプルの国籍(対象地域)	カナダ(ニューブランズウィック州)
対象領域	医療
目的	死者における精神疾患の罹患率を測定する。
結果・内容・提言	2002年4月1日から2003年3月31日までニューブランズウィックで起きた全自殺例を調査した。情報提供者に電話連絡をし、2つの心理学的検査を実施した。検視官により109の自殺例が確認され、102例の調査が可能であった。65%が気分障害を、59%が器質性関連疾患を、42%がその両方を有していた。器質性関連疾患の生涯罹患率は66%であった。52%が人格障害を有し、その半分がウラスタールであった。自殺予防の焦点としてうつ病の治療がしばしば考えられているが、器質性関連疾患が自殺遂行の重要な特徴として強調された。自殺予防プログラムはこの問題にもっと直接的に取り組むべきである。
キーワード	Suicide, depression, addiction problems psychological autopsy

管理番号	E-201
タイトル(英語)	Suicide notes: psychological and clinical profile.
タイトル(日本語)	
研究者	Bhatia M.S., Verma S.K., Murty O.P.
所属機関	University college of medical sciences, Delhi
言語	英語
雑誌情報	Int. J. Psychiatry Med. 36(2), 163-70
論文種類	retrospective cohort study
研究デザイン	
統計手段	カイ二乗
対象観察期間	
対象サンプル数	40
サンプルの国籍(対象地域)	インド
対象領域	地域
目的	自殺は等層達上国の死亡率を上回させる一つの要因である。死因を見つけるため、心理学協同者が医学的検査の補足として行われる。心理学的検査では遺書が重要な要素となる。遺書を残した40人の心理学的、診察的特徴を示し、遺書の内容を分析する。
結果・内容・提言	55%が21歳から30歳であり、65%が男性であった。80%が自宅で自殺を認めており、絞首が最も多い手段であった。すべての遺書が自筆で、39%には最後の望みが記されていた。20%が死期に宛てられていた。恋愛による動機と経済的問題が遺書に記された主な内容であった。絶望感と閉うつ感が52.5%に見られた。遺書は死因の特定に役立つのみでなく、自殺予防プログラムにも役立つ。
キーワード	Suicide, psychological autopsy, suicide note

管理番号	E-200
タイトル(英語)	Suicide in Thailand during the period 1998-2003.
タイトル(日本語)	
研究者	Lotrakul M.
所属機関	Department of psychiatry, faculty of medicine ramathibodi hospital, Mahidol university
言語	英語
雑誌情報	Psychiatry and Clinical Neurosciences, 60(1), 90-5
論文種類	Regular article
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	カイ二乗
対象観察期間	
対象サンプル数	5290
サンプルの国籍(対象地域)	タイ
対象領域	地域
目的	1998年から2003年にタイで起きた自殺例の特徴を調査する。
結果・内容・提言	公衆衛生者の政策局からデータを収集し、年齢、性別、自殺率と自殺手段により自殺による死亡率を明らかにした。1998年から2003年の間に100000人当たり16.6(5290例)をピークに上昇しており、その後2004年には7.1と減少していた。1998年から2003年の平均自殺率は7.9であり、男性、女性別は3.4、1であった。男性の自殺は25-29歳にピークがあり(21.9)、女性は年齢による変化は少なかった。絞首が最も多く、有害な薬物の摂取が非常に多かった。HIV感染の多い北部地方において最も多く、関連があると思われる。自殺予防プログラムは成人初期の男性に焦点を当てていくべきであり、タイ北部におけるHIV感染の減少が特定の予防方法として行われるべきである。
キーワード	Economic recession, epidemiology, HIV infection, suicide, Thailand

管理番号	E-202
タイトル(英語)	Youth suicide risk factors and attitudes in New York and Vienna: a cross-cultural comparison.
タイトル(日本語)	
研究者	Dervic K, Gould M S, Lenz G, Kleinman M, Alkaya-Kalayci T, Veltung D, Sonneck G, Friedrich M H
所属機関	Department of child and adolescent neuropsychiatry, university hospital medical university of Vienna
言語	英語
雑誌情報	Suicide and Life-Threatening Behavior, 36(5), 539-52
論文種類	
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	カイ二乗
対象観察期間	
対象サンプル数	633
サンプルの国籍(対象地域)	アメリカ/オーストリア
対象領域	学校(高校)
目的	文化差を検討するために、ニューヨークとウィーンの青年を対象に自殺と援助希求への態度と自殺の危険因子の蔓延を調査し、比較する。
結果・内容・提言	ウィーンの青年はニューヨークの青年に比べ、抑うつ兆候を示す割合が高く、自殺念慮のある仲間との交流が多かった。精神疾患が自殺の原因であることが多く報告されたのはウィーンであったが、自殺の寛容をより深刻に捉えていなかった。ウィーンの青年の援助希求行動は内密な話を打ち明けることに高い価値を置いていることに影響を受けていた。これらの文化差はオーストリアの学校における自殺予防プログラムに対して教出が制限されていることに反映している。青年の自殺予防方略の計画には社会文化的内容を考慮することが重要である。
キーワード	

管理番号	J-2
タイトル(英語)	Suicide in Japan: Current status and challenges
タイトル(日本語)	【自殺防止を目指した薬物療法】わが国における自殺の現状と課題
研究者	川上 憲人
所属機関	東京大学大学院医学系研究科精神医学・看護学分野
言語	日本語
雑誌情報	臨床精神薬理, 9(8), 1519-1524
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	
結果・内容・提言	中高年男性に対しては特にうつ病に注意した診療が必要。高齢者の自殺は傷害などが多い。患者の苦痛に注意しながら、プライマリケア医がうつ病を見逃さないこと、適切に対応し、必要に応じて治療ないし精神科専門医への紹介ができることが、地域での自殺予防対策にとって重要。
キーワード	Suicide, middle-aged, depression, primary care

管理番号	J-4
タイトル(英語)	Suicide prevention program
タイトル(日本語)	自殺予防プログラム
研究者	小嶋秀幹, 中村純
所属機関	産業医科大学精神医学教室
言語	日本語
書籍情報	心療内科, 10(3), 174-178
論文種類	解説
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	地域介入研究での自殺予防プログラムを紹介する。
結果・内容・提言	各地域における自殺予防プログラムの現状、自殺関連うつ対策戦略研究、産業医科大学精神医学教室での取り組みを紹介。これらの取り組みによって今後は自殺予防プログラムのエビデンスが明確になり、各地での取り組みがさらに活発になることが期待される。
キーワード	Suicide, depression, prevention, mental disorders, primary care

管理番号	J-3
タイトル(英語)	Clinical analysis of 355 suicide cases
タイトル(日本語)	自殺既遂355例の臨床的検討
研究者	山本俊郎, 鈴木範行, 鈴木淳一, 藤田誠一郎, 杉山真
所属機関	国立病院機構横浜医療センター救命救急センター
言語	日本語
書籍情報	日本臨床救急医学会雑誌, 9(3), 243-251
論文種類	原著論文/比較研究
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	
対象観察期間	1990-2002
対象サンプル数	335
サンプルの国籍 (対象地域)	日本(神奈川県)
対象領域	地域
目的	入院抄録を用いて、臨床的検討を後向きに行う。
結果・内容・提言	自殺企図手段では墮落が過半数を占めた。精神科疾患の既往は過半数を超え、再企図症例の69.2%は1年以内に再企図により死亡。自殺未遂例に対して、企図後の木目細やかなフローアープと、高層住宅に住む患者家族には自殺手段として墮落と隣接が多いことを説明し、理解してもらうことが自殺予防として重要。
キーワード	自殺, 精神科疾患, 自殺手段, 企図歴, 治療歴

管理番号	J-5
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	秋田県における自防予防対策について 秋田県医師会の活動、行政との協力関係について
研究者	齊藤征司
所属機関	秋田産業保健推進センター
言語	日本語
雑誌情報	産業精神保健, 14増刊, 33
論文種類	会議録
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本(秋田)
対象領域	地域
目的	医師会員を対象に会員が実際に経験した自殺者の自殺例について調査を行い、今後の対策について提言する。
結果・内容・提言	医師会員を対象に会員が実際に経験した自殺者の自殺例について調査を実施。40～50代の働き盛りの男性に多く、慢性的身体疾患を有する者、経済問題、仕事上の問題、などが特徴。自殺予防相談支援センターの設置、行政、県医師会、大学の連携が重要。
キーワード	

管理番号	J-6
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【老年精神医学とサイコエデュケーション】高齢者の自殺とサイコエデュケーション
研究者	大塚耕太郎, 酒井明夫, 智田文徳, 中山秀紀, 星克仁, 黒澤美枝, 神先真, 松川久美子, 佐藤耕二, 橋本功
所属機関	岩手医科大学神経精神科学講座
言語	日本語
雑誌情報	老年精神医学雑誌, 17(3), 307-314
論文種類	解説/特集
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	56
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	高齢者の自殺や自殺企図の背景、高齢者のうつ病と自殺に対する意識などを取り上げ、サイコエデュケーションの必要性と効果を明らかにする。
結果・内容・提言	紙芝居による啓発効果を検討するために、意識調査を実施。「どのくらいわかりやすかったか」(Visual Analog Index Scale)に対して、精神科病棟患者(30名)は83.2±24.4%、医療従事者(26名)は87.6±12.6%との評価。患者群の93.9%が「楽しんで参加できましたか」に対して「はい」と回答。紙芝居を利用するなど、老人の心性に働きかけるサイコエデュケーションの方法論を工夫する必要がある。
キーワード	高齢者、自殺、予防、サイコエデュケーション、うつ病

管理番号	J-10
タイトル(英語)	Suicide prevention measures around the world
タイトル(日本語)	Global Standardの視点からの医療 外国から学ぶ自殺予防対策
研究者	本橋豊
所属機関	秋田大学医学部社会環境医学講座健康増進医学分野
言語	日本語
書籍情報	治療, 87(8), 2451-2455
論文種類	解説
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	フィンランド・アメリカ・イギリス・中国の自殺予防対策を紹介。
結果・内容・提言	フィンランドでは協働プロセスモデルに基づく社会全体のネットワークを活性化させるという手法を用いて自殺予防対策に取り組んだ。その結果、自殺率が9%減少した。アメリカ・イギリスでは国家レベルの健康増進施策において自殺予防の数値目標が設定され、政策をあげている。中国では、北京の自殺予防研究センターを中心に自殺予防事業が行われ、国家戦略の検討がなされつつある。国が関与して社会全体で自殺予防を図ろうとする考えが自殺予防のグローバルスタンダードとなっている。
キーワード	

管理番号	J-9
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	自殺予防のための多角的取り組み 医学-心理-社会を軸として 地域におけるうつ対策と自殺予防対策の実践
研究者	宇田英典
所属機関	鹿児島県川薩保健所
言語	日本語
書籍情報	ストレス科学, 20(2), 73
論文種類	会議録
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本(鹿児島)
対象領域	地域
目的	
結果・内容・提言	地域の実態把握、ハンドブック作成、うつ発症の早期発見、早期介入を実施。4年経過、自殺死亡者等には明確な変化はないものの、地域住民や行政担当者の意識の向上やうつスクリーニングに取り組む自治体数、受診者数、スクリーニング後の相談件数の増加が見られた。関係機関、団体との連携強化等が図られた。専門的スタッフの確保や従業員の資質の向上等の課題が指摘されている。
キーワード	

管理番号	J-11
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	秋田県医師会における自殺予防対策
研究者	斎藤征司
所属機関	秋田県医師会
言語	日本語
書誌情報	分子精神医学 5(3), 354-357
論文種類	解説
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	秋田県医師会が実施している自殺予防対策を紹介。
結果・内容・提言	①自殺に関する正しい情報の収集・研究、②自殺予防に対する医学的な援助(一般・医師会員・大学・保健師を対象)、③行政・地域における自殺予防対策、④自殺者の遺族・未遂者への治療的援助を実施している。
キーワード	

管理番号	J-12
タイトル(英語)	A survey of how primary-care doctors deal with cases of depression: Their role in suicide prevention
タイトル(日本語)	自殺予防対策の一環としての一般診療所医師に対するうつ病診療調査
研究者	畑哲彦, 土田礼美, 菊地百合子, 須藤桂, 梅宮れいか, 阿蘇ゆう
所属機関	福島県精神保健福祉センター
言語	日本語
書誌情報	精神医学 47(4), 385-392
論文種類	原著論文/比較研究
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	カイ二乗
対象観察期間	2004年4月
対象サンプル数	139
サンプルの国籍(対象地域)	日本(福島)
対象領域	地域
目的	自殺予防の基礎資料として、一般診療所医師のうつ状態の患者診療の実態とその意識について調査を実施。
結果・内容・提言	一般診療所医師でうつ状態と判断される割合は全外来患者の2.4%と推定。過去1年以内にうつ病の研修を受けた者はうつ状態患者に自分で対応する割合が高い。自殺者を継続することが自殺予防におけるプライマリ医の役割の重要性を認識する大きなきっかけとなる。一般医への研修に当たっては、うつ病研究などを通して、うつ病診療に関わる医師を増やすこと、自殺リスクを持つ患者を効率的に検出し、適切に対応できるように研修を行うことが必要。
キーワード	Suicide, depression, primary care, sensitivity, specificity

管理番号	J-14
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	産業保健における自殺予防対策
研究者	河野啓子
所属機関	日本赤十字北海道看護大学
言語	日本語
書誌情報	保健師ジャーナル, 60(12), 1196-1199
論文種類	解説
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	職域
目的	指針等を概観、労働者の自殺予防に関する保健師活動について提言。
結果・内容・提言	自殺予防に関する保健師活動として、自殺のリスクファクターを速やかに把握し専門家につなげる、ソーシャルサポートネットワーク作りの支援、管理監督者の教育、管理監督者とのつながりをもつ、良い職場風土作りへの支援がある。
キーワード	

管理番号	J-13
タイトル(英語)	Rapid increase of suicide deaths from the viewpoint of health statistics
タイトル(日本語)	【自殺防止対策を考える】自殺予防策のための自殺死亡統計
研究者	藤田利治
所属機関	国立保健医療科学院疫学部疫学情報室
言語	日本語
書誌情報	臨床精神医学, 33(12), 1529-1537
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	厚生労働省の人口動態調査に基づいて、最近の自殺死亡急増の保健統計上の特徴を整理。
結果・内容・提言	45～69歳の男性において自殺が急増。自殺死亡急増には、失業・離婚などの社会的、経済的な問題が強く関連。
キーワード	Suicide death, vital statistics, spatial clustering, unemployment, divorce

管理番号	J-15
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【自殺予防 年間3万人のいのちを無為にしないために】地域における自殺予防対策
研究者	山田和子
所属機関	和歌山県立医科大学保健看護学部
言語	日本語
書誌情報	保健師ジャーナル, 60(12), 1186-1188
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	自殺予防対策実施の際の手がかりを得る。
結果・内容・提言	協議会の設置、対象別(ハイリスク者、ハイリスク者の関係者、地域住民、中小企業の勤労者)の支援体制の構築が必要。保健機関のみでなく関係者や住民と協働して展開することが地域における予防対策として重要。
キーワード	

管理番号	J-16
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【自殺予防 年間5万人のいのちを無為にしないために】自殺予防の実践例 都道府県から市町村への対策 秋田県における自殺予防対策
研究者	石塚共實
所属機関	秋田県健康福祉部健康対策課
言語	日本語
書誌情報	保健師ジャーナル, 60(12), 1170-1173
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	秋田県における自殺予防対策の報告。
結果・内容・提言	情報提供・意識啓発、相談体制の充実、予防事業の推進、うつ病対策、予防研究を5本柱として行っている。
キーワード	

管理番号	J-18
タイトル(英語)	Planning and evaluation of suicide prevention at work
タイトル(日本語)	【職場における自殺予防】事業場の自殺予防対策の立案とその評価
研究者	川上薫人、堤明純、小林由佳、島津明人
所属機関	岡山大学大学院医歯学総合研究科衛生学・予防医学分野
言語	日本語
書籍情報	産業ストレス研究, 11(3), 141-147
論文種類	解説/特集
研究デザイン	①cross-sectional study, ②prospective cohort study
統計手段	オッズ比, リスク比
対象観察期間	2002
対象サンプル数	①412, ②5557
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	職域
目的	労働者の自殺について、どんな事業場のどんな職場に自殺リスクが高いのかを明らかにし、事業場ごとの自殺リスクの評価ができるようにする。事業場における自殺予防対策の枠組みを提案し、そのチェックリストを紹介する。
結果・内容・提言	①412の事業場のうち、過去1年間で自殺した従業員のいる事業場のいる事業場は、従業員数50～99名で57所、従業員数100名以上で9ヶ所であった。②職場の月平均残業時間が10時間増加すると自殺リスクは3.5倍、知識や技術に不安を訴える者が10ポイント増加すると自殺リスクは2.7倍に増加すると推定された。
キーワード	occupational mental health, suicide risk, depression checklist, Japan

管理番号	J-17
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【自殺予防学校における自殺予防教育 自殺予防プログラムを実施して
研究者	阪中順子
所属機関	権原市立大成中学校
言語	日本語
書籍情報	こころの科学, 118, 19-23
論文種類	解説/特集
研究デザイン	Intervention study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	学校(中学)
目的	学生の自殺予防のために、カリフォルニア州の教員向け自殺予防プログラムをモデルとして、中学生および大学生の自殺に対する意識調査の結果を踏まえ、日本の学校現場の実状に即して改良を加えた教員向け自殺予防プログラムを開発し、実現可能性や有効性を実証的に検証した。
結果・内容・提言	体験型の事例研究、自殺の要因やハイリスク者の同定に関する講義、ハイリスク者への対応に関するロールプレイ、などを実施。実施後のアンケートでは、83%が教員向け自殺予防プログラムが必要であると同答。専門機関と学校との連携が必要。
キーワード	

管理番号	J-19
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	わが国の自殺死亡をめぐる状況断面と公衆衛生施策としての自殺予防対策の在り方
研究者	谷畑健生
所属機関	国立保健医療科学院疫学部
言語	日本語
書誌情報	社会保障研究, 40(1), 45-59
論文種類	解説
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域/学校(大学)/職域
目的	
結果・内容・提言	最近の自殺死亡、自殺死亡急増の地理学的検討、自殺と経済状況の関連性、日本における自殺予防対策の現状について概観。
キーワード	

管理番号	J-22
タイトル(英語)	Development of intervention program for elderly suicide in the urban residential district
タイトル(日本語)	うつ病による自殺を予防する【都市部住宅地域に在住する高齢者の自殺予防プログラムの開発 高齢者の自殺念慮の出現頻度と関連要因の調査から
研究者	栗田 圭一
所属機関	東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野
言語	日本語
書誌情報	精神科, 3(5), 422-429
論文種類	原著論文/比較研究/特集
研究デザイン	cross-sectional study
統計手段	ロジスティック回帰モデル
対象観察期間	2002年
対象サンプル数	1146
サンプルの国籍(対象地域)	日本(宮城)
対象領域	地域
目的	都市部住宅地域に在住する高齢者の自殺年歳とその関連要因を調査し、都市部における介入事業のあり方を考察。
結果・内容・提言	①身体的機能障害、睡眠障害が「死」についての反復思考」と関連、②手段的ソーシャルサポートの増加が「自殺」についての反復思考」と関連、スクリーニング、保健福祉相談、ケースマネジメント、訪問指導を核とするプログラム活動のために、自治体の保健看護専門職員の増員、地域生活支援センター、在宅介護支援センター、訪問看護ステーション、地域ボランティア活動の連携によって、社会的ネットワークの構築を推進する必要がある。
キーワード	elderly suicidal ideation, depressive symptoms, major depression, minor depression, social support

管理番号	J-24
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【自殺学】地域における自殺予防対策
研究者	佐 hands 三恵, 野口博文, 河野梨香
所属機関	国立精神・神経センター精神保健研究所精神保健計画部
言語	日本語
書誌情報	精神保健研究, 16, Suppl 81-88
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	地域
目的	地域住民一般を対象とした自殺予防活動とその手法について、海外や日本における取り組みや研究成果を概観する。
結果・内容・提言	青少年に対する自殺予防教育のあり方を検討することが重要。臨床アプローチと公衆衛生アプローチの統合が必要。
キーワード	

管理番号	J-23
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	【職場での自殺予防の取組み】自殺予防に対する企業の取組み
研究者	田中克俊
所属機関	北里大学大学院医療系研究科産業精神保健学
言語	日本語
書誌情報	産業精神保健, 11(3), 259-262
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	職場
目的	
結果・内容・提言	自殺予防はすべての企業が関心を持たすべき課題であり、そのためには労務管理と健康管理のレベルアップが必要。
キーワード	自殺予防, 職場, うつ病, 労務管理

管理番号	J-26
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	職場における自殺予防対策の現状に関する検討(3)
研究者	廣尚典, 荒武豊, 小林祐一, 座間聡子, 深澤健二, 武田真紀, 田中克俊, 川上憲人
所属機関	日本鋼管病院院員保健センター
言語	日本語
雑誌情報	産業衛生学雑誌, 45臨増, 252
論文種類	会議録
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	40
サンプルの国籍(対象地域)	日本
対象領域	職域
目的	産業保健スタッフが労働者の自殺に関するリスクを評価し、対処するための手引きを開発するために、職場におけるその関連事項の把握可能性を検討。
結果・内容・提言	産業保健の実務に従事している産業医、看護職等に対して質問票調査を実施。自殺の危険因子および自殺直前のサインについて、職場で確認できる可能性を問うた。産業保健スタッフに対する教育研修が重要。
キーワード	

管理番号	J-27
タイトル(英語)	Occupational mental health in the middle and involuntal age
タイトル(日本語)	【気分障害の治療ガイドライン】ライフステージと治療の工夫 中年期・退行期 職場のメンタルヘルズを含めて
研究者	中村純, 副田秀二
所属機関	産業医科大学精神医学教室
言語	日本語
雑誌情報	精神科治療学, 17増刊, 243-248
論文種類	解説/特集
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍(対象地域)	
対象領域	職域
目的	最近の自殺の実態を示し、産業医や事業場外資源としての専門家である精神科医との連携(リエゾン)の必要性を強調するとともに、うつ病の社会復帰について考察する。さらに臨床的に中高年・退行期の抑うつとして最も多い更年期うつ病への対応について述べる。
結果・内容・提言	我が国の自殺者は1998年以降3年間続けて年間3万人を超えており、特に50歳以上男性の自殺者が増加している。これは学会発表の増加の上昇した時期と一致しており、最近の状況の影響を直接受けている。その自殺者の多くが抑鬱状態・鬱病とされているので、その予防・治療は自殺予防対策になる。治療及び復職に関しては産業医と事業場外資源としての精神科、心療内科専門医との連携がなければ困難である。抑鬱状態・鬱病の治療は職場資源の調整を含めた精神療法と副作用が少ない新規抗鬱薬(SSRI, SNRI)などの薬物療法が必要である。
キーワード	Occupational mental health, mild depression, maladjustment, involuntary depression, SSRI

管理番号	J-29
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	職場における自殺予防対策 事例検討から
研究者	永田輝史, 三島徳雄, 久保田進也, 清水隆司, 赤塚綾子
所属機関	産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学教室
言語	日本語
書籍情報	日本職業・災害医学会誌, 50巻臨増, 187
論文種類	会議録
研究デザイン	retrospective cohort study
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	24
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	職場
目的	職場における自殺者をシトロスベクタイプに調べ、自殺ハイリスク者の特定・予防法について検討。
結果・内容・提言	①診断名はうつ病が最多(14例)。②ハイリスク者はうつ病で治療中、業務による心理的負荷が非常に強い。自殺例の事前予測は難しく、日頃から自殺予防を含めたメンタルヘルス教育や自殺予防マニュアル、精神科医との連携などが必要。
キーワード	

管理番号	J-28
タイトル(英語)	
タイトル(日本語)	事例から見た職場における自殺予防対策
研究者	永田輝史, 三島徳雄, 久保田進也, 清水隆司, 赤塚綾子
所属機関	産業医科大学産業生態科学研究所精神保健学
言語	日本語
書籍情報	産業衛生学雑誌, 44(5), 212
論文種類	会議録
研究デザイン	
統計手段	
対象観察期間	
対象サンプル数	
サンプルの国籍 (対象地域)	日本
対象領域	職場
目的	自殺の実態を提示、うつ病者の社会復帰について考察。
結果・内容・提言	抑うつ状態、うつ病の治療は、職場環境の調整を含めた精神療法と副作用が少ない新規抗うつ薬などの薬物療法が必要。
キーワード	